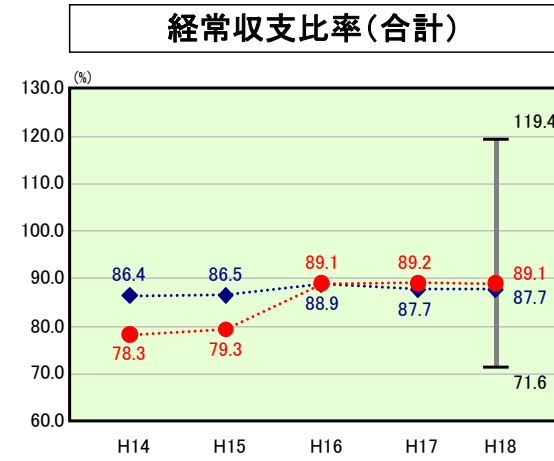


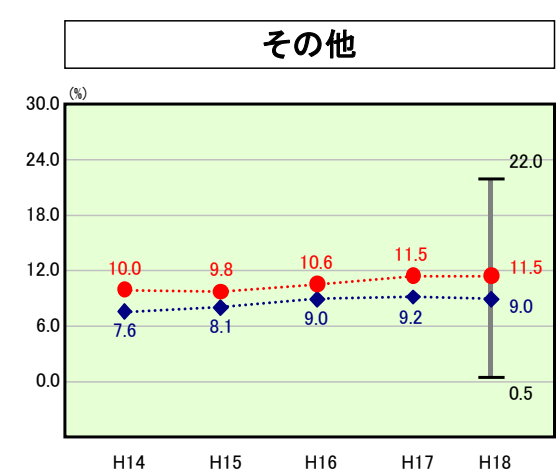
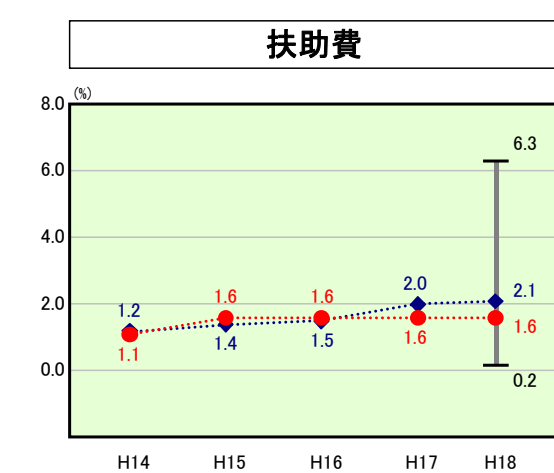
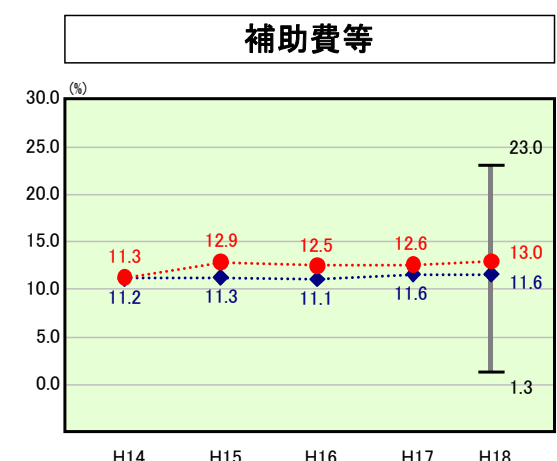
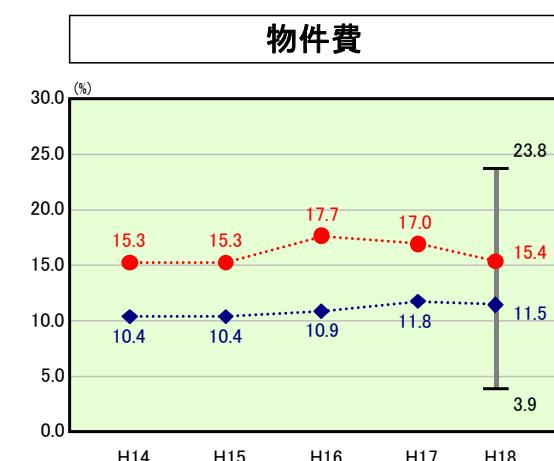
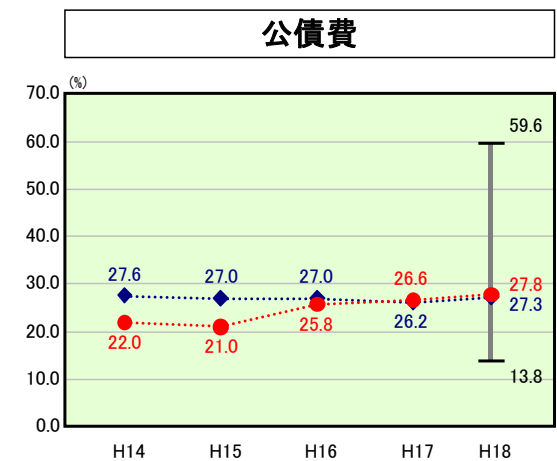
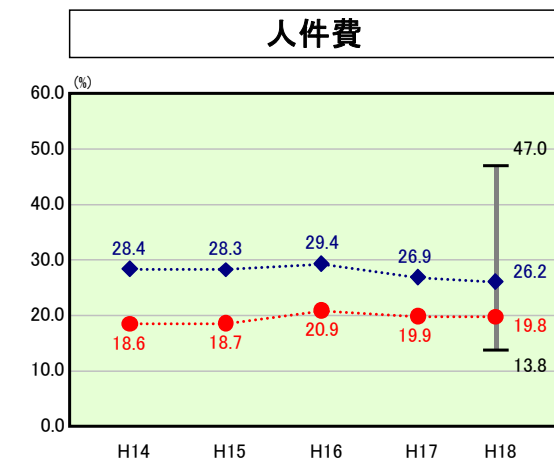
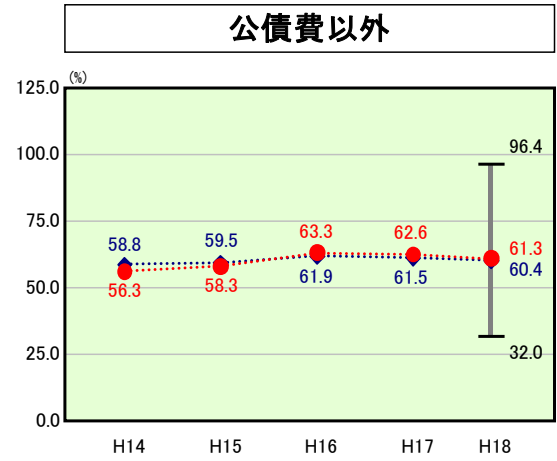
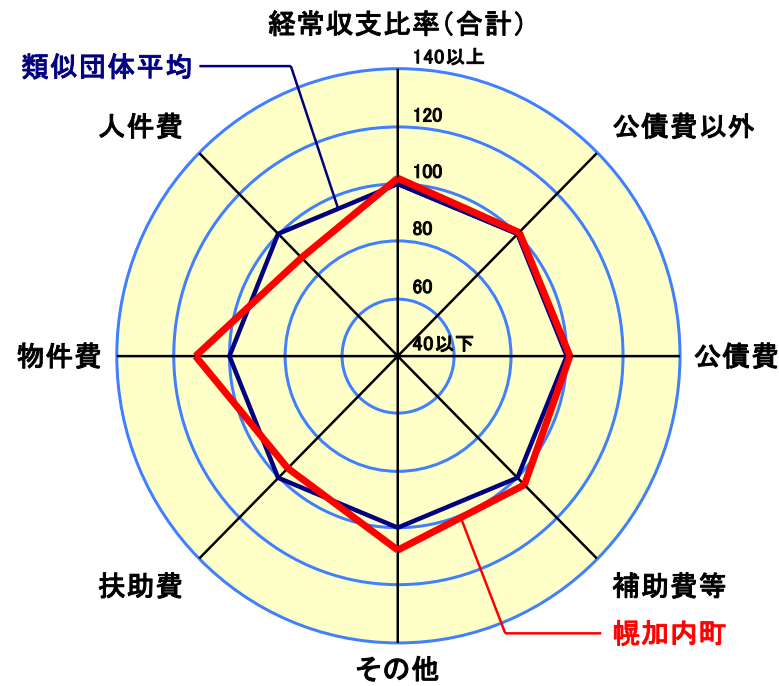
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	1,878人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	767.03 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	3,367,252千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	3,224,917千円
		実質収支	104,346千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・**経常収支比率**  
 経常一般財源(普通交付税等)の減少により、近年比率は上昇しているが、幌加内町行政改革実施計画の取組により経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)を図り、低下するよう努める。

・**人件費及び準人件費**  
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は、下回っているが、要因として、公務補等の労務業務を民間委託にし、退職者不補充による労働力不足を臨時職員により補うなど、人件費は抑えられている。しかし、消防業務等の一部事務組合で行い、また、公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており、今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

・**物件費**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、幌加内町行政改革実施計画に基づき、労務業務等(公務補業務、英語指導助手など)の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。併せて、公共施設の老朽化に伴う維持・修繕経費の増加やIT化に伴う、コンピューター関連経費(リース料・システム改良費など)の増加も主要因として上げられる。今後は、計画的な施設の維持・修繕と委託業務内容の見直しを行い、コスト削減に努める。

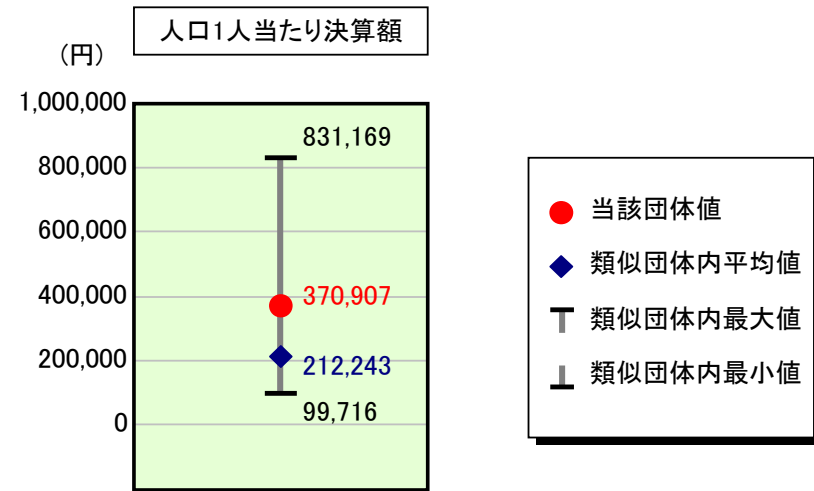
・**公債費及び準公債費**  
 類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率は、若干上回っているが、公債費に準ずる公債費を含めた実質公債費比率の構成要素による類似団体平均との比較では、下回っている。その主な要因は、平成8年から8年間で総額約27億円の繰上償還を行ったことに伴い、普通交付税の額の算定に用いる公債費算入額に対し、後年度、実際に支払う公債費償還額が減少したことによるものである。公債費償還のピークが、平成19年度と見込まれ、今後は新規発行債の抑制により、財政の健全化に努める。

・**普通建設事業**  
 類似団体平均と比較すると人口1人当たりの決算額は、若干下回っているが、平成18年度単独分については、上回っている。その主な要因は、観光拠点となっている朱鞠内湖畔において、豪雨による大規模な地すべりが発生し、その復旧に伴う事業費が増加したものである。来年度以降の普通建設事業費は、継続事業の事業費増加や大型特殊車両の更新などに伴い、増加する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



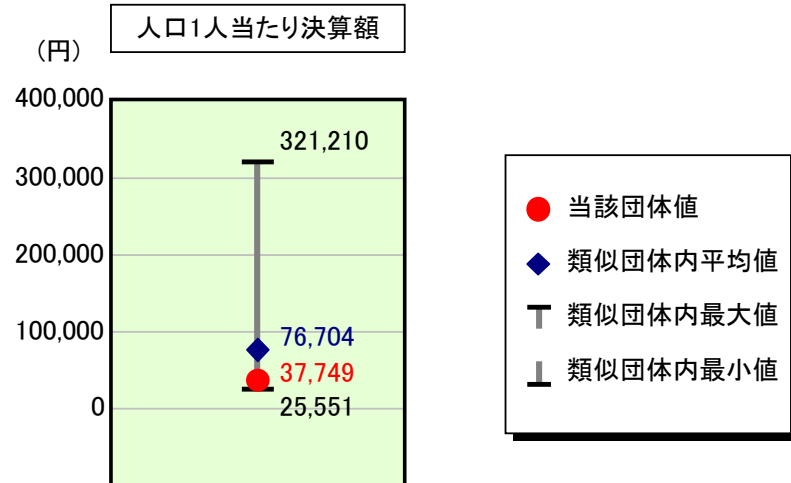
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	533,164	283,900	175,995	61.3
賃金(物件費)	55,358	29,477	11,806	149.7
一部事務組合負担金(補助費等)	127,189	67,726	27,115	149.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,198	1,703	2,050	▲ 16.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,878	9,520	7,472	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,008	1,602	4,260	▲ 62.4
▲退職金	▲ 43,231	▲ 23,020	▲ 16,454	▲ 39.9
合計	696,564	370,907	212,243	74.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.88	19.38	11.50
ラスパイレス指数	95.6	92.5	3.1

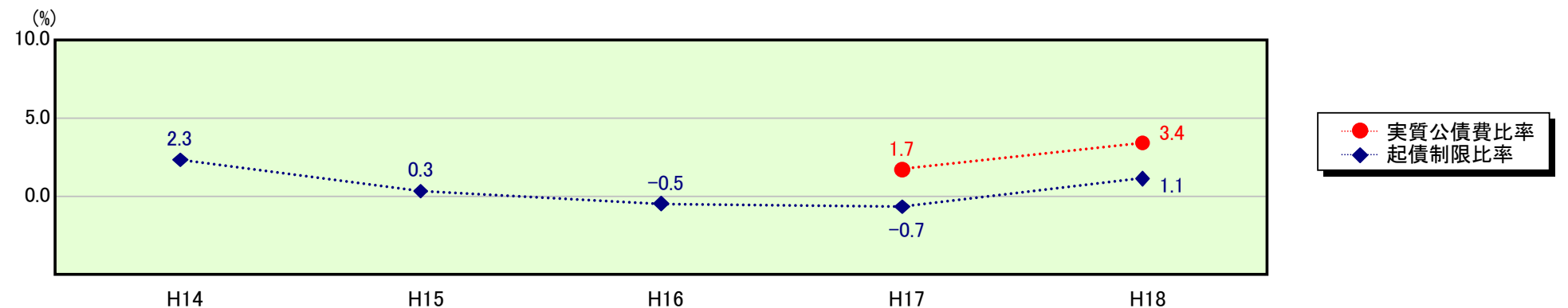
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

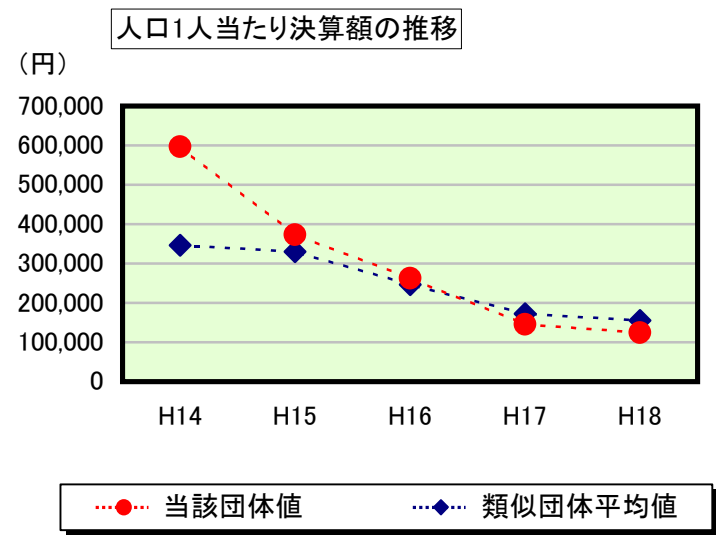
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	727,459	387,358	168,683	129.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,419	48,679	29,949	62.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,495	5,588	8,629	▲ 35.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,144	8,064	5,587	44.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	102	54	154	▲ 64.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 773,727	▲ 411,995	▲ 136,298	202.3
合計	70,892	37,749	76,704	▲ 50.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,261,146	596,569	▲ 0.4	346,491	▲ 1.8	1.4
うち単独分	527,560	249,555	▲ 11.2	162,272	▲ 5.8	▲ 5.4
H15	767,850	373,286	▲ 37.4	330,256	▲ 4.7	▲ 32.7
うち単独分	351,907	171,078	▲ 31.4	157,612	▲ 2.9	▲ 28.5
H16	511,730	262,426	▲ 29.7	246,714	▲ 25.3	▲ 4.4
うち単独分	239,061	122,595	▲ 28.3	136,358	▲ 13.5	▲ 14.8
H17	281,209	145,704	▲ 44.5	172,020	▲ 30.3	▲ 14.2
うち単独分	119,062	61,690	▲ 49.7	77,280	▲ 43.3	▲ 6.4
H18	233,265	124,209	▲ 14.8	155,309	▲ 9.7	▲ 5.1
うち単独分	138,237	73,609	19.3	69,293	▲ 10.3	29.6
過去5年間平均	611,040	300,439	▲ 25.4	250,158	▲ 14.4	▲ 11.0
うち単独分	275,165	135,705	▲ 20.3	120,563	▲ 15.2	▲ 5.1